

## 第1章 森林・山村多面的機能発揮対策の実態

### 【サマリー】

#### 1. 地域活動団体の全体像

- 全国 40 道府県 425 市町村で 973 団体が申請。
- 活動タイプの総申請数、総面積数は、1 位：里山林保全活動、2 位：侵入竹林除去・竹林整備、3 位：森林資源利用の順。森林空間利用のみの申請団体は少なく、他の活動と組み合わせての申請が多い。
- 侵入竹林除去・竹林整備は、他のタイプと比べて面積が小さく、活動規模も小さい。
- 資機材の調達は、約半数の団体が申請している。
- 1 都道府県あたりの申請団体数の上位 3 位は 1 位：京都府、2 位：兵庫県、3 位：栃木県。また、1 都道府県あたりの対象森林面積の上位 3 位は、1 位：栃木県、2 位：高知県、3 位：宮崎県となっている。
- 申請団体件数が全国平均以下で申請団体数が少ない県では、1 団体あたりの活動規模が小さい。
- 振興山村地域のうち、全部山村の市町村ではあまり活用されていない。

#### 2. タイプ別活動内容分析

いずれの活動タイプでも以下のような共通傾向がみられる。

- 地域活動団体の 6 割は既存団体で、4 割は今回の申請にあたって組織化した団体である。
- 既存団体の中核は地元有志の地域活動団体が多く、新規団体では地元の自治組織が多くみられる。
- 地域活動団体は 60 歳代の男性が中心で、女性の参加割合は小さい。
- 地域活動団体の中心メンバーは、主として集落住民や市町村内の有志、森林所有者で構成されている。
- タイプ別の特徴としては以下のようなものがある。
- 侵入竹林除去・竹林整備では地元の自治組織による新規団体の申請が他のタイプに比べ多い。
- 森林資源利用タイプでは、NPO 法人等が中心となっている既存団体の割合が他のタイプに比べて多く、また、女性の参加割合も多い。
- 森林資源利用で利用の多い資源は、薪・炭、きのこ、竹材、タケノコで、薬草などの数は非常に少ない。採取が中心で、販路は直売・産直所、イベント等の販売が多い。また、自家用も同じ程度で多い。
- 森林空間利用では、他のタイプと比べ NPO 等が中心となった団体の割合が一番も多く、女性の参加割合も同様に高い。また、中心メンバーの中に都市住民を含む団体の割合が相対的に多い。
- 森林空間利用の活動タイプの上位 3 位は、第 1 位：環境教育、第 2 位：森林体験、第 3 位：山村の生活文化体験である。
- イベント 1 回あたりの参加者は 30 人未満が半数以上で比較的に少人数の活動で地元の親子連れが中心となっている。
- 資材・機材の調達状況は総体的に少額の申請で、1 団体あたりの平均金額は 33.4 万円。最高額で 630 万円、最低額で 15 万円である。

## 1. 地域活動団体の全体像

ここでは、事業への申請にあたって各地域団体から提出された「活動計画書」について、林野庁から提供されたデータを元に、申請状況等を概観する。

### 1-1 活動タイプ別にみた申請状況

- ・全国 40 道府県 425 の市町村において、973 団体が約 4,500ha の里山林で、森林所有者との協定のもと、本事業が取り組まれている。
- ・申請団体の 85%にあたる 829 団体が活動計画等の作成のための経費を申請している。
- ・活動タイプ別の内訳は、里山林保全が 629 団体で約 3,200ha、侵入竹・竹林整備が 318 団体で約 520ha、森林資源利用が 229 団体で約 780ha で、団体、面積共に、里山林保全の活動が最も多くなっている。
- ・森林空間利用は 447 団体に取り組んでいる。森林空間利用のみの申請団体は、55 団体で、残りは、他の活動と複合的に取り組まれている。
- ・資機材購入については、約半数の 485 団体が本事業を活用して資機材の調達を行っている。
- ・1 団体あたりの平均対象森林面積、交付金額をみると、里山林保全は 5.0ha で約 80 万円、侵入竹除去・竹林整備は、1.6ha で約 65 万円、森林資源利用は 3.4ha、約 53 万円となっている。
- ・空間利用は、年間 3.9 回で約 20 万円となっている。資機材購入は 1 団体平均で約 33 万円となっている。これらを組みあわせた 1 団体当たりの平均申請額は約 123 万円となっている。
- ・タイプ別の 1 件あたりの平均申請面数は、里山林保全、森林資源利用、侵入竹除去・竹林整備の順で、それぞれ 5.0ha/件、3.4ha/件、1.6ha/件となっている。
- ・侵入竹林除去・竹林整備タイプは、他のタイプに比べ申請面積が著しく小さく、活動規模も小さいことがうかがわれる。
- ・森林空間利用タイプの平均活動回数は 3.9 回となっている。森林空間利用タイプのみの申請団体は、55 団体となっている。
- ・森林空間利用とその他の活動を組み合わせている団体は 484 団体で、49.7%に達している。
- ・組み合わせのタイプでは、里山林保全と森林空間利用を組み合わせが 374 団体、38.91%と最も多い。なお、活動タイプ別の組み合わせ状況の詳細は、表 1-1-2 に示した。

表 1-1-1 平成25年度の団体および申請内容別件数、交付金額

項目 実績	地域活動 団体	活動計画等の作成	地域環境保全タイプ		森林資源利用 タイプ	森林空間利用 タイプ	資機材購入	合計
			里山林保全	侵入竹除去、 竹林整備				
件数	973	829	629	318	229	447	485	
面積(ha) 回数(回)			※面積 3,170.7	※面積 524.2	※面積 784.0	※回数 1,753		※面積 4,479
交付 金額(万円)		11,287.8	50,353.3	20,716.5	12047.4	8,783.4	16,234.7	119,422.9
平均面積 平均回数			5.0	1.6	3.4	3.9		
平均 交付金額		136,161.1	800,529.0	651,461.0	526,085.6	196,496.6	334,736.1	1,227,368.4

表 1-1-2 活動タイプの組み合わせ申請状況

組み合わせタイプ					実数	%
1	里山林				208	21.4%
2	竹林				57	5.9%
3	資源				44	4.5%
4	空間				55	5.7%
5	里山林	竹林			63	6.5%
6	里山林	資源			31	3.2%
7	里山林	空間			157	16.1%
8	竹林	資源			10	1.0%
9	竹林	空間			40	4.1%
10	資源	空間			57	5.9%
11	里山林	竹林	資源		21	2.2%
12	里山林	竹林	空間		73	7.5%
13	里山林	資源	空間		65	6.7%
14	竹林	資源	空間		13	1.3%
15	里山林	竹林	資源	空間	79	8.1%
合計					973	100.0%
(参考1) 他の活動と組み合わせをしていない団体数					364	37.4%
(参考2) 森林空間利用を他の活動と組み合わせている団体数					484	49.7%

## 1 - 2 地域別にみた申請状況

- ・平成 25 年度に地域活動団体の申請の受付が行われた 38 都道府県の申請状況は表 1-1-3 のとおり。
- ・39 道府県あたりの平均申請団体数は 25.6 団体で、活動タイプ別は、里山林保全では 16.6 団体、侵入竹・竹林整備では 8.4 団体、資源利用では 6.0 団体、空間利用では 11.8 団体、資機材及び資材調達では 12.8 団体となっている。
- ・1 都道府県あたりの申請団体数でみると、京都府（67 団体）、兵庫県（65 団体）、栃木県（61 団体）、長野県（60 団体）では全国平均を大きく上まわっている一方で、青森県（3 団体）、山梨県（1 団体）、愛知県（5 団体）、岡山県（4 団体）、熊本県（7 団体）では全体平均の 1/3 以下の水準となっており、都道府県別の取組状況は全国的なバラツキが非常に大きい。
- ・1 都道府県あたりの対象森林面積でみると、面積の多い順に栃木県（452.7ha）、高知県（451.8ha）、宮崎県（310.3ha）、静岡県（296.8ha）、大阪府（287.9ha）、京都府（275.6ha）となっている。
- ・また、1 団体あたりの平均対象森林面積をみると、秋田県（20.3ha/団体）、愛媛県（18.3ha/団体）、高知県（14.6ha/団体）、栃木県（12.6ha/団体）などが他地域と比べて、1 団体あたりの面積が大きくなっている。地域別の傾向として、申請団体件数が全国平均以下であり、申請団体数が総じて少ない県では、1 団体あたりの対象森林面積も小さく、したがって、交付金額も少額となる傾向がみられる（表 1-1-4）。
- ・振興山村の市町村からの申請状況をみると、市町村ベース、申請件数ベースともに、振興山村の市町村は、全 425 市町村のうち 6 割を占めているが、そのほとんどは一部山村地域であり、全部山村となっている市町村の割合は、市町村ベースで 7.1%、件数ベースでは 5.0%となっている。全部、一部山村の区分別にみた市町村の申請市町村割合、振興山村の市町村全体の割合に占める全部山村市町村ウェイトをみても、全部山村の市町村における本交付金の活用は少ない状況にある（表 1-1-5）。

表 1-1-3 都道府県別申請状況一覧

都道府県	申請団体数	活動計画策定		里山林保全			侵入竹・竹林整備			資源利用			空間利用			機材及び資材		申請額計(円)	対象森林面積計(ha)
		件数	金額:円	件数	面積(ha)	交付額(円)	件数	面積(ha)	交付額(円)	件数	面積(ha)	交付額(円)	件数	回	交付額(円)	件数	交付額(円)		
1 北海道	28	23	3,450,000	14	59.7	9,552,000	0	0.0	0	4	26.9	4,304,000	24	118	5,900,000	9	2,933,450	26,139,450	86.6
2 青森県	3	3	450,000	3	7.5	1,200,000	0	0.0	0	0	0.0	0	1	4	200,000	1	15,000	1,865,000	7.5
3 岩手県	32	31	4,650,000	15	52.7	8,432,000	0	0.0	0	21	111.0	17,760,000	14	64	3,200,000	23	9,075,000	43,117,000	163.7
4 宮城県	16	14	1,999,000	7	53.6	8,576,000	5	3.8	1,451,000	6	23.6	3,773,000	14	33	1,650,000	10	3,454,000	20,903,000	81.0
5 秋田県	18	7	1,050,000	15	110.3	17,648,000	3	12.4	4,712,000	5	19.5	3,120,000	0	0	0	11	2,521,440	29,051,440	142.2
6 山形県	11	11	1,257,000	6	2.8	448,000	4	7.2	2,736,000	1	1.0	160,000	0	0	0	0	0	4,601,000	11.0
7 福島県	8	8	990,000	4	7.0	1,120,000	2	2.0	760,000	0	0.0	0	2	3	150,000	1	400,000	3,420,000	9.0
8 茨城県	11	8	1,150,000	10	21.7	3,472,000	4	4.0	1,520,000	1	1.7	272,000	4	8	400,000	7	2,693,400	9,507,400	27.4
9 栃木県	61	36	4,401,500	53	434.4	69,520,000	10	12.7	4,826,000	3	5.6	896,000	20	81	4,050,000	19	215,000	83,908,500	452.7
10 群馬県	28	22	1,310,000	22	109.3	17,488,000	10	9.0	3,420,000	4	4.9	553,600	10	32	1,600,000	16	3,450,000	27,821,600	123.2
11 埼玉県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
12 千葉県	10	9	1,003,100	5	6.6	1,060,800	5	2.8	1,071,600	1	2.0	320,000	6	40	1,984,000	4	1,682,469	6,951,969	11.5
13 東京都	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 神奈川県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
15 新潟県	25	23	2,977,000	14	51.6	8,256,000	11	67.1	25,498,000	2	1.8	288,000	6	31	1,550,000	13	2,569,000	41,138,000	120.5
16 富山県	15	15	2,120,000	1	0.5	80,000	1	0.5	190,000	2	4.8	768,000	0	0	0	0	0	3,158,000	5.8
17 石川県	10	8	1,200,000	7	23.0	3,680,000	5	5.1	1,938,000	4	7.8	1,248,000	5	47	2,350,000	7	1,368,850	11,784,850	35.9
18 福井県	25	23	3,010,000	12	14.3	2,288,000	9	8.9	3,382,000	2	1.6	256,000	19	66	3,300,000	7	1,294,000	13,530,000	24.8
19 山梨県	1	0	0	1	2.9	464,000	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	1	486,000	950,000	2.9
20 長野県	60	54	8,100,000	46	173.9	27,790,000	13	8.0	11,040,000	15	50.2	8,032,000	25	79	3,950,000	29	12,331,000	71,243,000	232.1
21 岐阜県	33	33	4,850,000	22	60.6	9,691,200	9	12.7	4,826,000	14	40.8	6,398,000	14	39	1,950,000	13	3,903,787	31,618,987	114.1
22 静岡県	48	48	7,200,000	25	153.7	24,592,000	22	49.3	18,734,000	16	93.8	10,760,000	37	188	9,400,000	27	12,035,367	82,721,367	296.8
23 愛知県	5	4	600,000	5	10.0	1,600,000	1	0.5	190,000	2	3.3	528,000	4	8	400,000	2	250,000	3,568,000	13.8
24 三重県	28	26	3,586,000	14	15.6	2,496,000	7	5.1	1,938,000	10	15.4	2,464,000	19	96	4,800,000	17	8,829,500	24,113,500	36.1
25 滋賀県	15	15	1,305,000	9	26.9	4,304,000	5	1.9	722,000	5	4.0	640,000	9	31	1,550,000	10	994,000	9,515,000	32.8
26 京都府	67	54	6,824,000	42	209.9	33,584,000	22	25.6	9,728,000	16	40.1	6,416,000	44	185	9,250,000	28	9,004,000	74,800,000	275.6
27 大阪府	46	45	6,714,700	33	210.2	33,632,000	20	51.3	19,494,000	10	26.4	4,224,000	28	120	6,000,000	22	5,356,000	75,420,700	287.9
28 兵庫県	65	51	6,082,000	46	122.1	19,536,000	29	32.8	12,464,000	13	41.6	6,656,000	29	76	3,800,000	39	13,387,000	61,925,000	196.5
29 奈良県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
30 和歌山県	17	15	2,250,000	13	42.1	6,736,000	8	6.4	2,432,000	6	33.0	4,925,000	9	31	1,550,000	13	4,827,000	22,720,000	81.5
31 鳥取県	11	6	810,000	3	4.3	688,000	1	0.1	38,000	2	4.8	768,000	7	25	1,250,000	4	707,195	4,261,195	9.2
32 島根県	22	21	2,950,744	16	139.6	20,641,718	11	14.6	5,548,000	7	12.4	1,984,000	7	18	900,000	13	4,580,999	36,605,461	166.6
33 岡山県	4	2	300,000	2	4.0	640,000	2	3.1	1,178,000	3	1.8	288,000	2	9	450,000	0	0	2,856,000	8.9
34 広島県	19	15	2,250,000	15	42.3	6,768,000	6	4.2	1,596,000	6	8.2	1,312,000	11	36	1,800,000	13	3,426,000	17,152,000	54.7
35 山口県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
36 徳島県	24	21	2,960,000	8	80.6	12,896,000	9	26.4	10,032,000	8	14.0	2,240,000	8	41	2,050,000	15	6,355,000	36,533,000	121.0
37 香川県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
38 愛媛県	22	7	831,535	16	71.2	11,392,000	10	13.8	5,244,000	1	43.0	6,880,000	2	9	300,000	11	2,543,500	27,191,035	128.0
39 高知県	42	31	4,650,000	32	337.4	52,249,000	16	39.4	14,972,000	8	75.0	12,000,000	10	40	2,000,000	20	8,293,682	94,156,682	451.8
40 福岡県	34	33	4,646,000	19	66.5	11,074,000	23	43.7	16,598,000	8	20.1	3,216,000	20	68	3,400,000	24	11,769,757	50,703,757	130.3
41 佐賀県	25	25	3,080,000	16	35.3	5,648,000	11	10.0	3,800,000	4	7.2	1,152,000	8	22	1,100,000	15	3,768,315	18,548,315	52.5
42 長崎県	42	41	6,150,000	27	124.7	19,952,000	13	8.0	3,040,000	10	21.1	3,376,000	15	48	2,400,000	28	10,451,284	45,369,284	153.8
43 熊本県	7	7	1,050,000	3	6.2	992,000	3	1.9	722,000	5	10.9	1,744,000	1	18	900,000	3	1,927,000	7,335,000	19.0
44 大分県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
45 宮崎県	35	34	4,670,000	28	275.7	43,346,000	8	29.9	11,324,000	4	4.7	752,000	13	39	2,300,000	10	5,449,000	67,841,000	310.3
46 鹿児島県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
47 沖縄県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	973	829	112,877,579	629	3170.7	503,532,718	318	524.2	207,164,600	229	784.0	120,473,600	447	1,753	87,834,000	485	162,346,995	1,194,229,492	4478.9

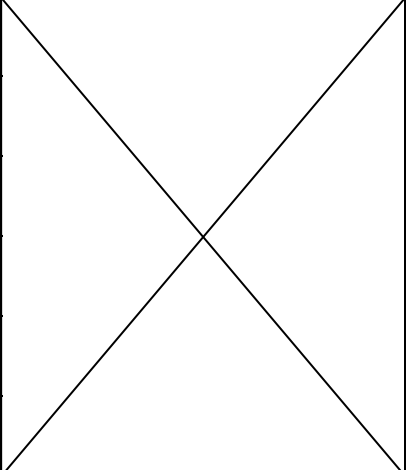
は、森林環境税制度を持つ都道府県

表 1-1-4 都道府県別活動分野別面積、交付金額の平均

活動分野	都道府県	活動計画策定		里山林保全		侵入竹・竹林整備		資源利用		空間利用		機材及び資材		申請額計	対象森林面積計 (ha)
		金額:円	面積 (ha)	交付額 (円)	面積 (ha)	交付額 (円)	面積 (ha)	交付額 (円)	回	交付額 (円)	交付額 (円)				
1	北海道	150,000	4.3	682,286	#DIV/0!	#DIV/0!	6.7	1,076,000	4.9	245,833	325,939	933,551.8	3.8		
2	青森県	150,000	2.5	400,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	4.0	200,000	15,000	621,667	2.5		
3	岩手県	150,000	3.5	562,133	#DIV/0!	#DIV/0!	5.3	845,714	4.6	228,571	394,565	1,347,406	5.3		
4	宮城県	142,786	7.7	1,225,143	0.8	290,200	3.9	628,833	2.4	117,857	345,400	1,306,438	5.8		
5	秋田県	150,000	7.4	1,176,533	4.1	1,570,667	3.9	624,000	#DIV/0!	#DIV/0!	229,222	1,613,969	20.3		
6	山形県	114,273	0.5	74,667	1.8	684,000	1.0	160,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	418,273	1.0		
7	福島県	123,750	1.8	280,000	1.0	380,000	#DIV/0!	#DIV/0!	1.5	75,000	400,000	427,500	1.1		
8	茨城県	143,750	2.2	347,200	1.0	380,000	1.7	272,000	2.0	100,000	384,771	864,309	3.4		
9	栃木県	122,264	8.2	1,311,698	1.3	482,600	1.9	298,667	4.1	202,500	11,316	1,375,549	12.6		
10	群馬県	59,545	5.0	794,909	0.9	342,000	1.2	138,400	3.2	160,000	215,625	993,629	5.6		
11	埼玉県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
12	千葉県	111,456	1.3	212,160	0.6	214,320	2.0	320,000	6.7	330,667	420,617	695,197	1.3		
13	東京都	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
14	神奈川県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
15	新潟県	129,435	3.7		6.1	2,318,000	0.9	144,000	5.2	258,333	197,615	1,645,520	5.2		
16	富山県	141,333	0.5		0.5	190,000	2.4	384,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	210,533	0.4		
17	石川県	150,000	3.3		1.0	387,600	2.0	312,000	9.4	470,000	195,550	1,178,485	4.5		
18	福井県	130,870	1.2		1.0	375,778	0.8	128,000	3.5	173,684	184,857	541,200	1.1		
19	山梨県	#DIV/0!	2.9		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	486,000	950,000	#DIV/0!		
20	長野県	150,000	3.8		0.6	849,231	3.3	535,467	3.2	158,000	425,207	1,187,383	4.3		
21	岐阜県	146,970	2.8		1.4	536,222	2.9	457,000	2.8	139,286	300,291	958,151	3.5		
22	静岡県	150,000	6.1	983,680	2.2	851,545	5.9	672,500	5.1	254,054	445,754	1,723,362	6.2		
23	愛知県	150,000	2.0	320,000	0.5	190,000	1.7	264,000	2.0	100,000	125,000	713,600	3.5		
24	三重県	137,923	1.1	178,286	0.7	276,857	1.5	246,400	5.1	252,632	519,382	861,196	1.4		
25	滋賀県	87,000	3.0	478,222	0.4	144,400	0.8	128,000	3.4	172,222	99,400	634,333	2.2		
26	京都府	126,370	5.0	799,619	1.2	442,182	2.5	401,000	4.2	210,227	321,571	1,116,418	5.1		
27	大阪府	149,216	6.4	1,019,152	2.6	974,700	2.6	422,400	4.3	214,286	243,455	1,639,580	6.4		
28	兵庫県	119,255	2.7	424,696	1.1	429,793	3.2	512,000	2.6	131,034	343,256	952,692	3.9		
29	奈良県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
30	和歌山県	150,000	3.2	518,154	0.8	304,000	5.5	820,833	3.4	172,222	371,308	1,336,471	5.4		
31	鳥取県	135,000	1.4	229,333	0.1	38,000	2.4	384,000	3.6	178,571	176,799	387,381	1.5		
32	島根県	140,512	8.7	1,290,107	1.3	504,364	1.8	283,429	2.6	128,571	352,385	1,663,885	7.9		
33	岡山県	150,000	2.0	320,000	1.6	589,000	0.6	96,000	4.5	225,000	#DIV/0!	714,000	4.5		
34	広島県	150,000	2.8	451,200	0.7	266,000	1.4	218,667	3.3	163,636	263,538	902,737	3.6		
35	山口県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
36	徳島県	140,952	10.1	1,612,000	2.9	1,114,667	1.8	280,000	5.1	256,250	423,667	1,522,208	5.8		
37	香川県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
38	愛媛県	118,791	4.5	712,000	1.4	524,400	43.0	6,880,000	4.5	150,000	231,227	1,235,956	18.3		
39	高知県	150,000	10.5	1,632,781	2.5	935,750	9.4	1,500,000	4.0	200,000	414,684	2,241,826	14.6		
40	福岡県	140,788	3.5	582,842	1.9	721,652	2.5	402,000	3.4	170,000	490,407	1,491,287	3.9		
41	佐賀県	123,200	2.2	353,000	0.9	345,455	1.8	288,000	2.8	137,500	251,221	741,933	2.1		
42	長崎県	150,000	4.6	738,963	0.6	233,846	2.1	337,600	3.2	160,000	373,260	1,080,221	3.8		
43	熊本県	150,000	2.1	330,667	0.6	240,667	2.2	348,800	18.0	900,000	642,333	1,047,857	2.7		
44	大分県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
45	宮崎県	137,353	9.8	1,548,071	3.7	1,415,500	1.2	188,000	3.0	176,923	544,900	1,938,314	9.1		
46	鹿児島県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
47	沖縄県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
合計		136,161	5.0	800,529	1.6	651,461	3.4	526,086	3.92	196,497	334,736	1,227,368	5.4		

※赤色は、平均値以上を示している。  
 ※は、森林環境税制度を持つ都道府県

表 1-1-5 振興山村における申請状況

項目			市町村数		申請件数	
			実数	%	実数	%
区分	振興山村	全域	30	7.1%	49	5.0%
		一部	216	50.8%	561	57.7%
		計	246	57.9%	610	62.7%
	非振興山村		179	42.1%	363	37.3%
	全体		425	100.0%	973	100.0%
(参考1)全振興山村に占める申請市町村数の割合	全域	200	15.0%			
	一部	534	40.4%			
	計	734	33.5%			
(参考2)全振興山村に占める全部、一部指定の市町村割合	全域	200	27.2%			
	一部	534	72.8%			
	計	734	100.0%			

## 2. タイプ別活動内容分析

ここからは、各地域活動団体から提出された「地域活動計画書」（以下、「計画」とする。）と、地域活動団体アンケート調査（以下、「調査」とする。）の結果の双方を使って、タイプ別活動について、その実態を把握する。なお、「調査」のデータは、本節末の図 1-2-1～図 1-2-23 に示した。

### 2-1 地域環境保全タイプ(里山林)

#### (1)活動組織の種類

- ・「調査」によれば、里山林の地域環境保全活動に取り組む団体の 6 割が既存団体で、4 割が交付金事業への申請のための新規の組織となっている。
- ・また、「既存」の組織で、活動の核となっている団体は、地元有志の地域活動団体（41.7%）が最も多く、次いで NP0 法人等（19.7%）、地元の自治会組織（11.2%）、林業関係者（森林組合＋林業研究グループ）（10.8%）という回答割合となっている。一方、新規に組織化したという地域活動団体では、地元の自治組織（23.2%）が中心となったという回答が「既存」と比較して多い。
- ・中心的なメンバーの人数は 20 人未満が 65.3%、40 人未満が 19.2%で合わせて 8 割以上を占めている。年齢層では 60～64 歳（29.4%）、65～69 歳（24.3%）が世代別で最も多く、合わせて 5 割以上を占めている。性別では男性が中心で、すべてのメンバーが男性とする団体が 4 割、90%以上が 2 割で、合わせて 6 割以上が男性という回答となっている。
- ・中心的メンバーの属性では、集落の住民（45.8%）、市町村内の有志（44.9%）、自ら施業は行わない森林所有者（35.8%）が多く、都市側の主体よりも、地元の主体で構成された団体が多いと推察できる。また、地域活動団体にメンバーとして参画している団体数は、4 組織以下とする地域活動団体が 9 割となっている。

#### (2)取組内容・規模、活動時間、参加人数

- ・「調査」によれば、年間活動回数は、10 回未満の団体が 45.6%とほぼ半数を占めている。1 団体あたりの平均は 20.5 回/年となった。
- ・1 回あたりの平均活動時間は特に特徴的なタイプはなく、4 時間未満～8 時間以上とする団体まで適度に分布しているが、5 時間から 8 時間程度がボリュームゾーンで、平均値は 5.6 時間／回となった。
- ・また、1 回当たりの平均活動参加者数は、10 人未満が 60.3%と最も多い。
- ・「計画」に示される活動開始時期は、9 月（19.6%）、10 月（19.6%）、11 月（18.8%）とする団体が多くなっており、このため活動期間では 4 ケ月（16.9%）、5 ケ月（17.4%）とする団体が多い。全体として半年以下の団体が 8 割を占めている。

## 2-2 地域環境保全タイプ(侵入竹林除去・竹林整備)

### (1)活動組織の類型

- ・「調査」によれば、侵入竹林除去・竹林整備による地域環境保全活動に取り組む団体では、既存団体と新規団体との割合はほぼ同じで、他の活動と比べて、新規に組織化された団体の割合が多い。
- ・「既存」の組織で、活動の核となっている団体は、地元有志の地域活動団体（51.4%）が半数を占めている。一方、新規に組織化したという地域活動団体では地元の自治組織が 22.1%で、「既存」が 9.9%であるのと比較して割合が多い。
- ・中心的なメンバーの人数は 20 人未満が 73.5%と他の活動と比較して少人数な傾向がみられる。年齢層では 60～64 歳（30.6%）、65～69 歳（23.6%）が世代別で多い層である。性別は里山林と同様の傾向で、男性が中心となっている。
- ・中心的メンバーの属性では、集落の住民（49.3%）、市町村内の有志（45.7%）、自ら施業は行わない森林所有者（41.6%）が多く、参画団体数は、4 組織以下とする地域活動団体が 97.2%となっている。

### (2)取組内容・規模、活動時間、参加人数

- ・「調査」によれば、年間活動回数は、10 回未満の団体が 40.2%で最も多い。1 団体あたりの平均は 21.5 回/年となった。
- ・1 回あたりの平均活動時間は 7 時間未満とする団体が 26.4%で最も多く、8 時間以上活動する団体が 23.1%と次いでいる。平均値は、里山林とほぼ同水準の 5.9 時間/回となった。
- ・また、1 回当たりの平均活動参加者数は、10 人未満が 70.8%と最も多く、平均参加人数は 8.7 人となった。
- ・「計画」に示される活動開始時期は、10 月（21.3%）、11 月（21.3%）とする団体が多く、秋から冬にかけて（9 月～12 月）活動を開始するという団体が約 7 割を占めている。また、活動期間も 2 ケ月～4 ケ月とする団体が約 6 割を占めている。

## 2-3 森林資源利用タイプ

### (1)活動組織の種類

- ・「調査」によれば、森林資源利用活動に取り組む団体も6割が既存団体で、4割が交付金事業への申請のための新規の組織となっている。
- ・また、「既存」の組織で、活動の核となっている団体は、地元有志の地域活動団体（37.5%）、NPO法人等（31.7%）が多く、特にNPO法人等という回答は、他の活動タイプと比較して多いのが特徴である。一方、新規に組織化したという地域活動団体では、地元の自治組織（41.7%）が中心となったという回答が「既存」と比較しても、他のタイプの中でも多い。
- ・中心的なメンバーの人数は20人未満が69.9%となっている。年齢層では60～64歳（28.8%）、65～69歳（21.5%）が世代別で多い層である。性別では、すべてのメンバーが男性とする団体の割合が34.2%で、男性が中心ではあるが、他のタイプの活動と比べ、女性がメンバーに参加する割合が多い。
- ・中心的メンバーの属性では、自市町村内の有志（51.3%）、集落の住民（42.1%）、自ら施業は行わない森林所有者（35.0%）が多い。また、わずかではあるが、都市住民を含むとする団体の割合が20.8%で地域環境保全活動の団体よりも多くみられる。
- ・地域活動団体にメンバーとして参画している団体数は、4組織以下とする地域活動団体が9割となっている。

### (2)取組内容・規模、活動時間、参加人数

- ・「調査」によれば、年間活動回数は、10回未満の団体が48.4%で最も多い。1団体あたりの平均は20.0回/年となった。
- ・1回あたりの平均活動時間は7時間未満とする団体が24.7%で最も多く、平均活動時間が6時間未満と8時間以上活動する団体が16.5%と次いでいる。平均値は、里山林とほぼ同水準の5.8時間/回となった。
- ・また、1回当たりの平均活動参加者数は、10人未満が70.9%と最も多く、平均参加人数は7.8人となった。

### (3)収集した材の用途等

- ・「調査」によれば、利活用する森林資源の種類では多い順に、薪・炭（71.8%）、きのこ（40.7%）、竹材（24.9%）、タケノコ（22.4%）が相対的に多い品目となっている。
- ・これらの資源については、当然であるが、採取（64.5%）が中心で、栽培（35.5%）の割合は少ない。「栽培」の対象となっている資源では、キノコ、炭・薪、タケノコが等がある。
- ・資源の活用方法では、販売する場合には、直売・産直所（44.2%）、イベント等で販売（41.6%）が多い販路となっている。また、販売ではなく、自家用とする回答も多い（43.3%）。

## 2-4 森林空間利用タイプ

### (1)活動組織の類型

- ・「調査」によれば、森林空間利用に取り組む団体も6割が既存団体で、4割が交付金事業への申請のための新規の組織となっている。
- ・また、「既存」の組織で、活動の核となっている団体は、地元有志の地域活動団体（42.0%）が最も多く、次いでNPO法人等（29.8%）となっており、4つの活動タイプの中で、NPO等が中心とする割合が最も多い。一方、新規に組織化したという地域活動団体では、地元の自治組織（10.2%）が中心となったという回答が「既存」と比較して多い。
- ・中心的なメンバーの人数は20人未満が66.0%と最も多く、年齢層では60～64歳（26.1%）、65～69歳（21.8%）が世代別で多い層である。性別では、すべてのメンバーが男性とする団体の割合が29.7%で、4つのタイプの中で、女性がメンバーに参加する割合が多い。
- ・中心的メンバーの属性では、自市町村内の有志（51.6%）、集落の住民（42.2%）、自ら施業は行わない森林所有者（33.1%）が多い。また、わずかではあるが、都市住民を含むとする団体の割合が21.1%で地域環境保全活動の団体よりも多くみられる。
- ・地域活動団体にメンバーとして参画している団体数は、4組織以下とする地域活動団体が9割となっている。

### (2)活動内容の類型

- ・「調査」によれば、年間活動回数は、10回未満の団体が82.2%で他の活動タイプを比べて最も多い割合となっている。1団体あたりの平均は4.9回/年となった。
- ・1回あたりの平均活動時間は3時間未満～7時間未満で団体が同等の割合で分布している。運営側の1回当たりの平均活動参加者数は、10人未満が36.1%、20人未満が32.1%となっている。平均参加者人数は16.8人となった。
- ・森林空間利用の活動タイプとしては、環境教育（76.4%）、林業体験〔間伐、下草刈り〕（55.7%）、山村の生活文化体験（22.2%）、森林療法・森林浴（19.2%）をあげる活動団体が多い。
- ・イベント1回あたりの平均参加人数は、20人未満が35.0%、30人未満が26.8%で、比較的少人数のイベントが実施されている。平均の参加人数は28.9人となった。
- ・イベントの参加者の居住地は、自市町村内（67.1%）、近隣の集落等（31.8%）、都道府県内の他市町村（32.6%）となっており、地元住民対象の割合が多い。
- ・また、参加者のタイプは、子どもづれの親子（64.4%）、小中学生（40.8%）、高齢者グループ（37.5%）という回答が多く、子どもを中心とした参加者が多いことがうかがわれる。

## 2-5 その他の活動内容

### (1)交付金で購入した資材・機材の状況

- ・「調査」によれば、資機・機材に関する交付金金額（自己負担分も含む総額）では、50 万円未満で 83.3% となっており、総体的に少額の申請となっている。1 団体あたりの平均金額は 33.4 万円。最高額で 630 万円、最低額で 15 万円であった。
- ・購入品目の多いものを自由回答欄から抽出すると、チェーンソー（240 件）、刈払い機（135 件）の 2 つが最も多くあげられている。
- ・また、資機・機材の調達理由としては、伐採作業と作業効率の向上のためのという意見が述べられている。

### (2)外部委託作業の状況

- ・「計画」において、外部委託作業を位置づけている団体は 28.4%、位置づけていない団体が 71.6% となっている。委託先種別では、森林組合が 45.1% と最も多く、民間素材生産事業者が 14.6% となっている。外部委託金額は、50 万円未満が 57.1%、100 万円未満（18.1%）、150 万円以上（18.8%）がほぼ同じ割合となっている。

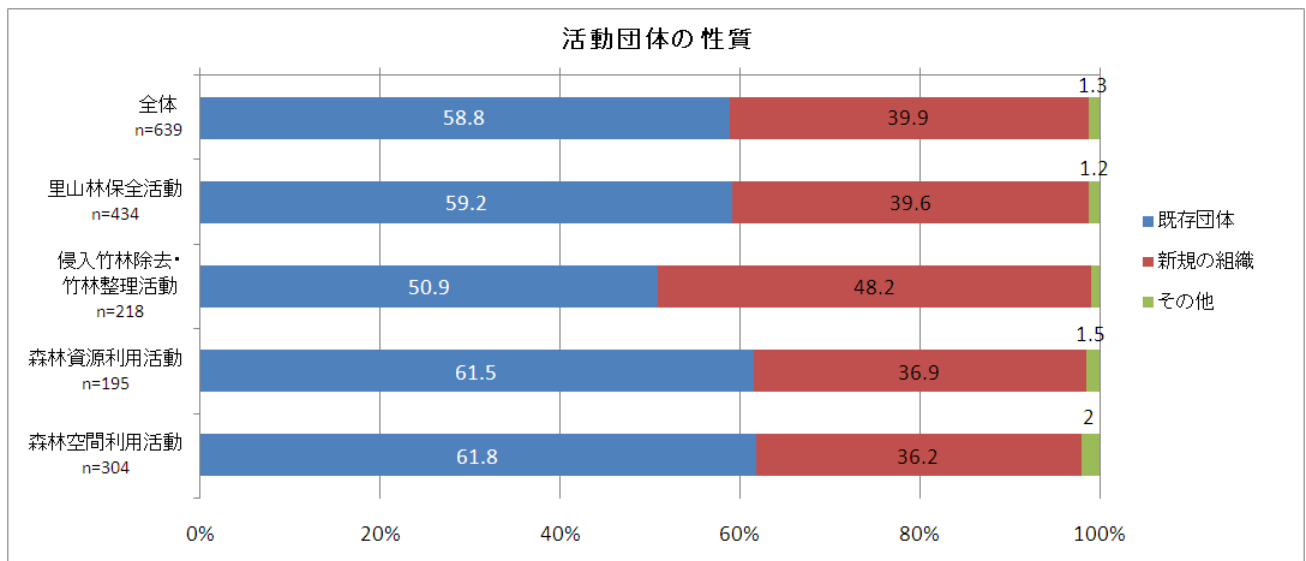


図 1-2-1 既存団体か新規団体か？(「調査」問8-① 活動団体の性質 [単数回答])

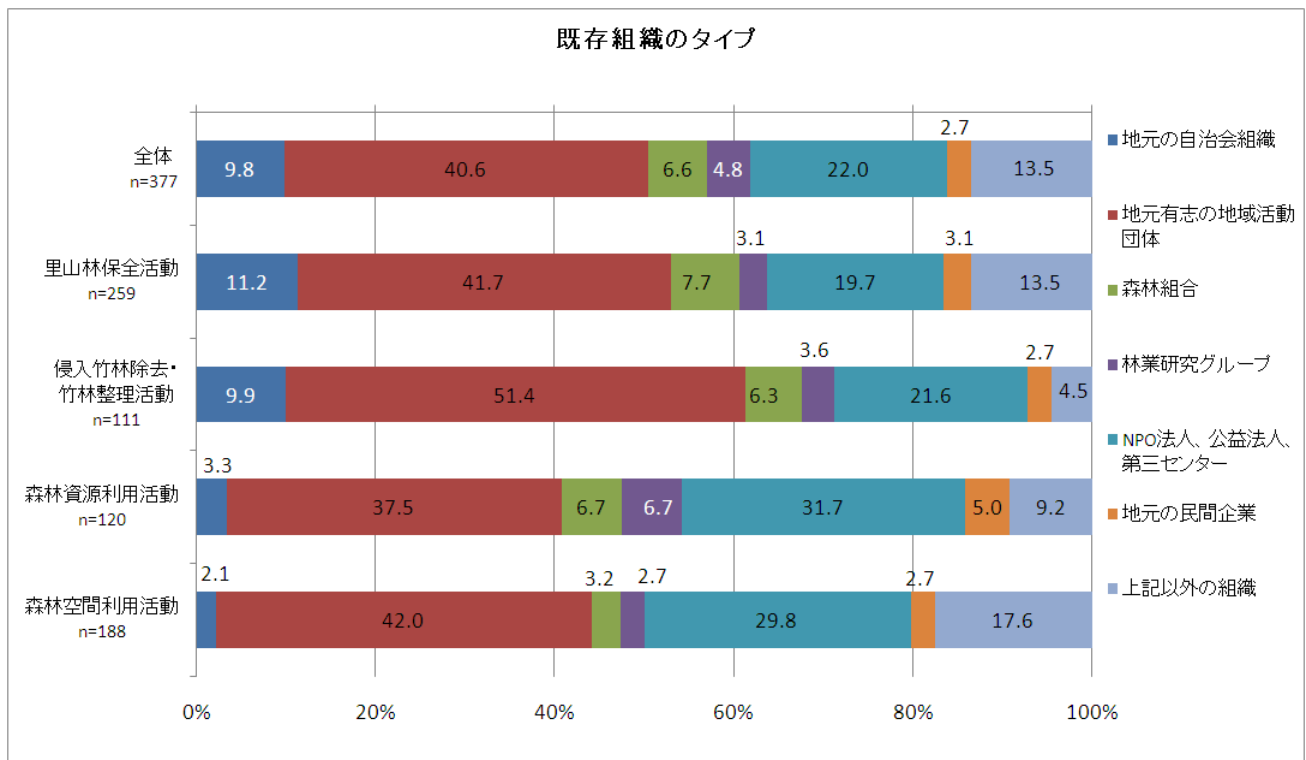


図 1-2-2 活動別の既存団体のタイプ(「調査」問8-② [単数回答])

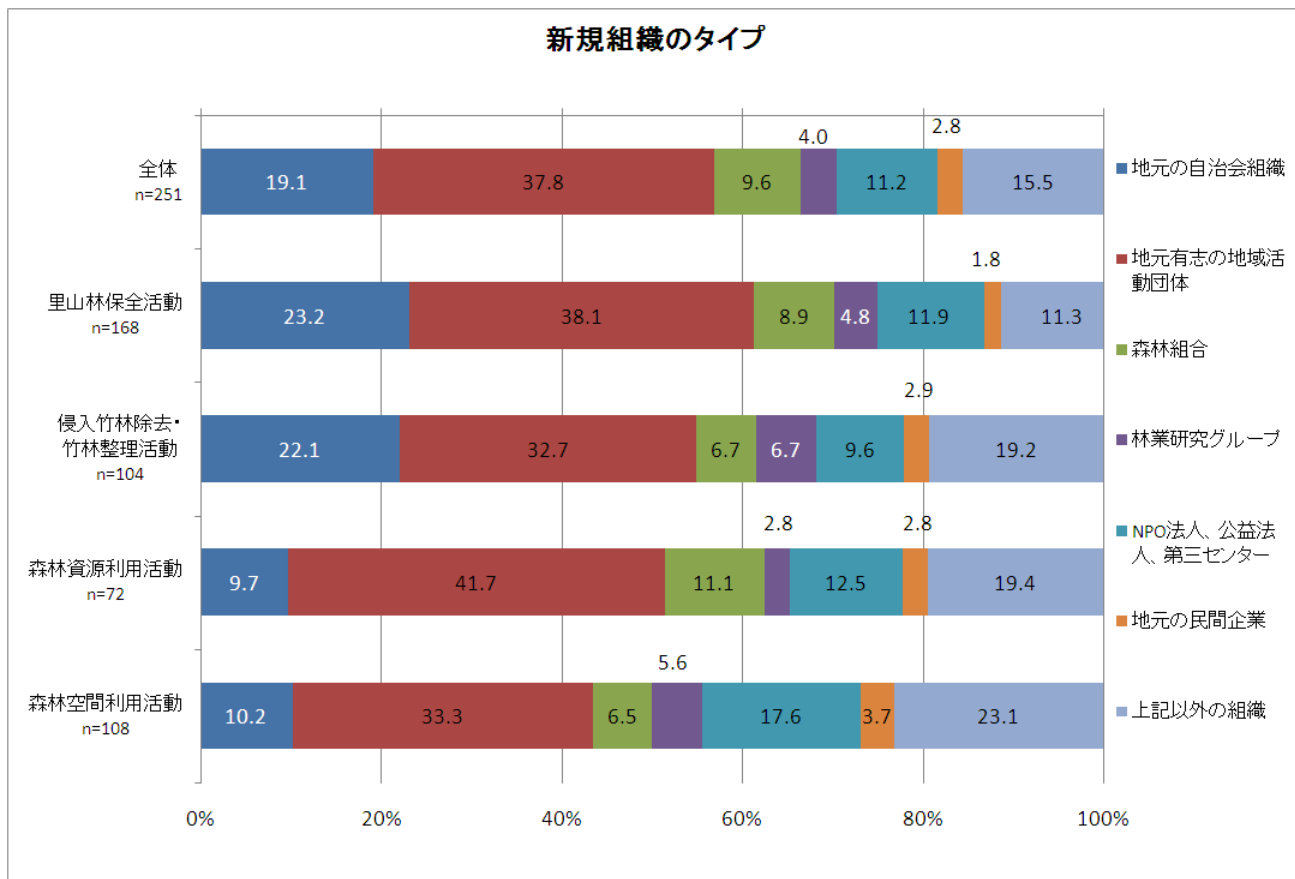


図 1-2-3 活動別の新規組織のタイプ(「調査」問8-② [単数回答])

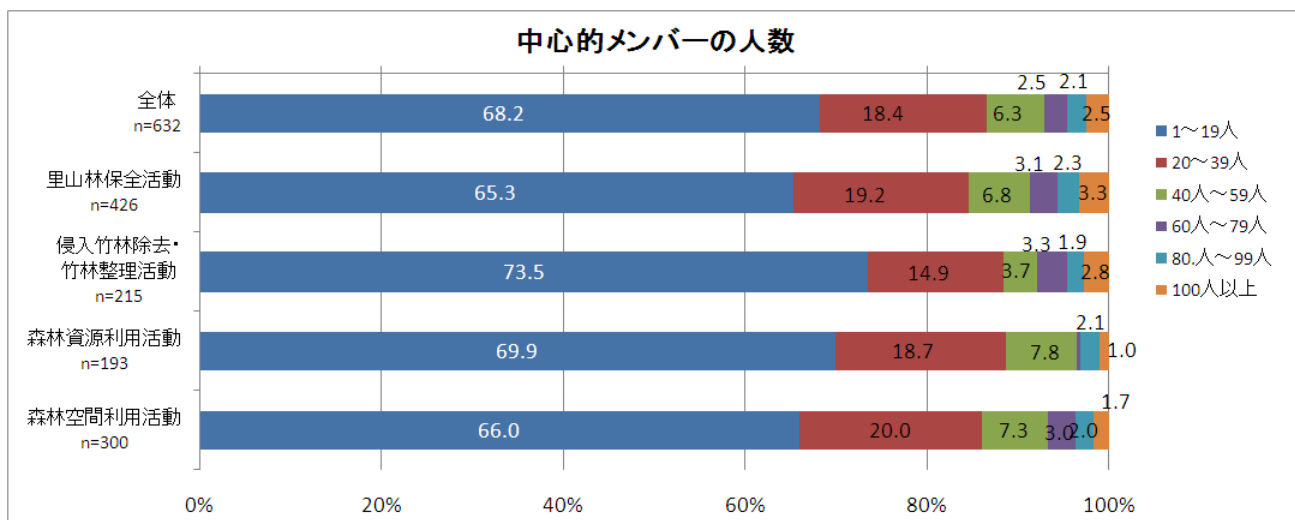


図 1-2-4 中心的メンバー(「調査」問 9-① [単数回答])

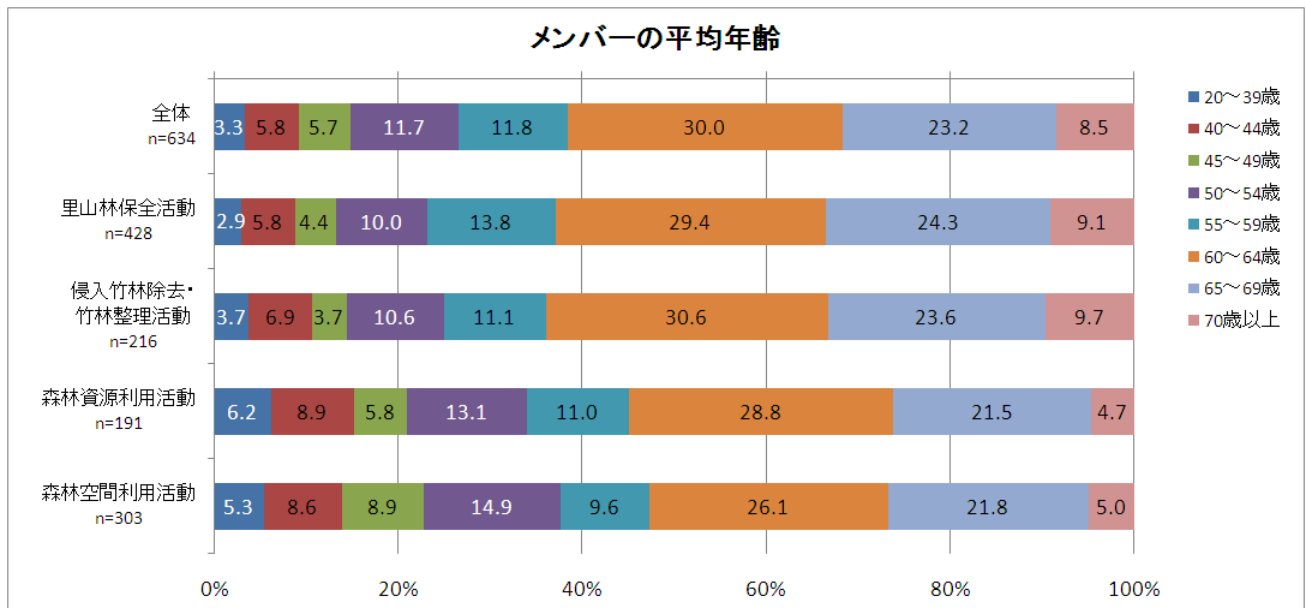


図 1-2-5 中心メンバーの平均年齢(「調査」問9-②)

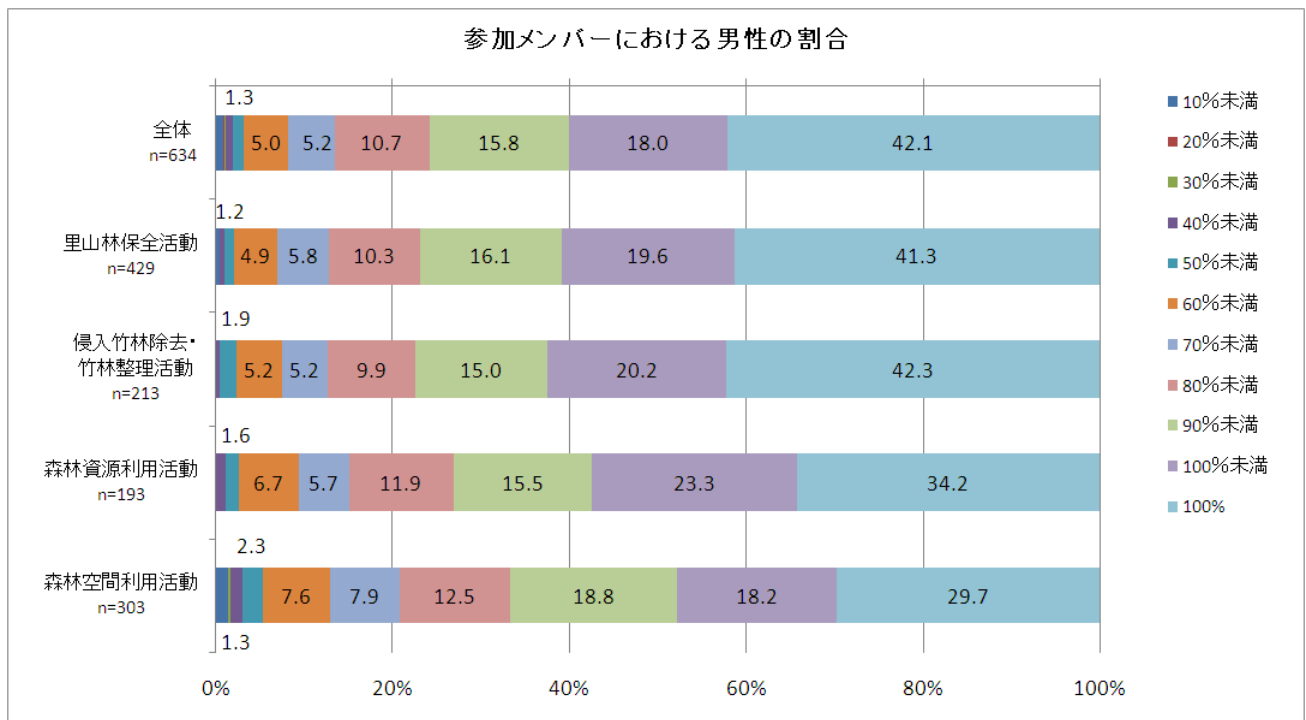


図 1-2-6 中心メンバーの男性割合(「調査」問9-③)

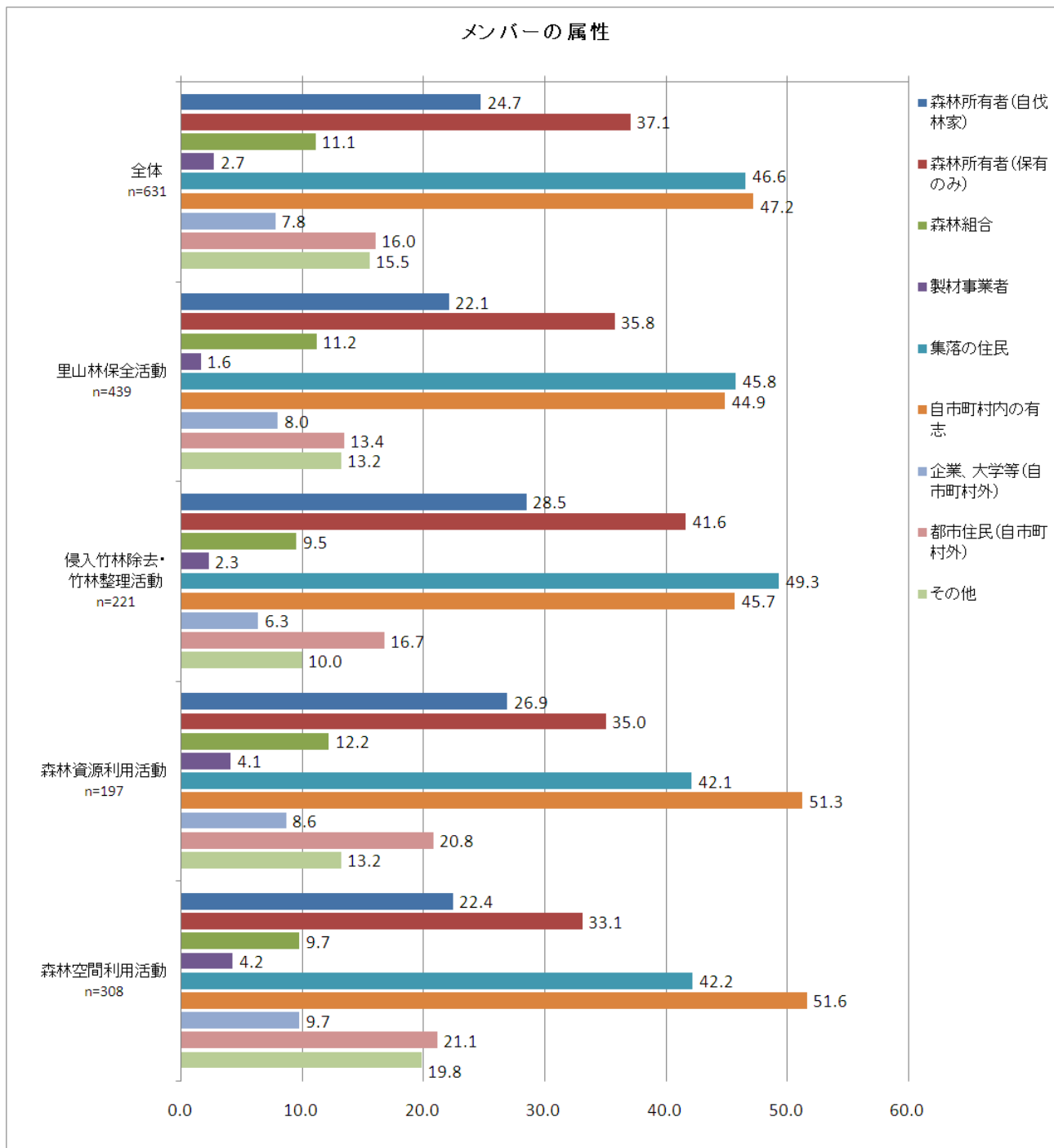
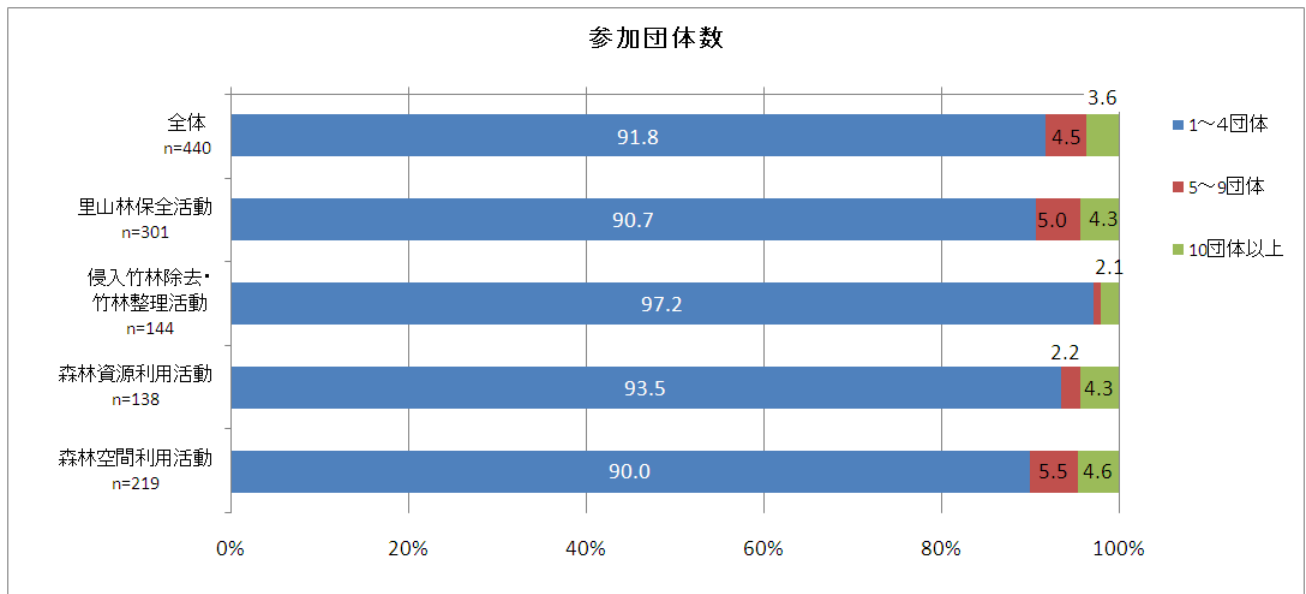


図 1-2-7 中心メンバーの属性(「調査」問 9-④ [複数回答])



1-2-8 参加団体数(「調査」問9-⑤)

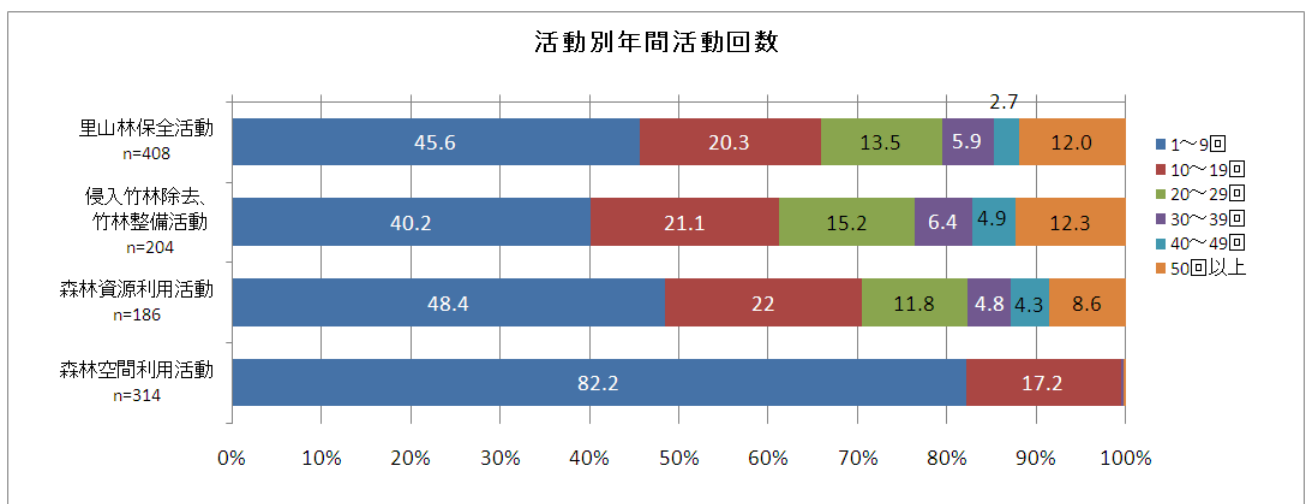


図 1-2-9 活動別の年間活動回数(「調査」問 11-②)

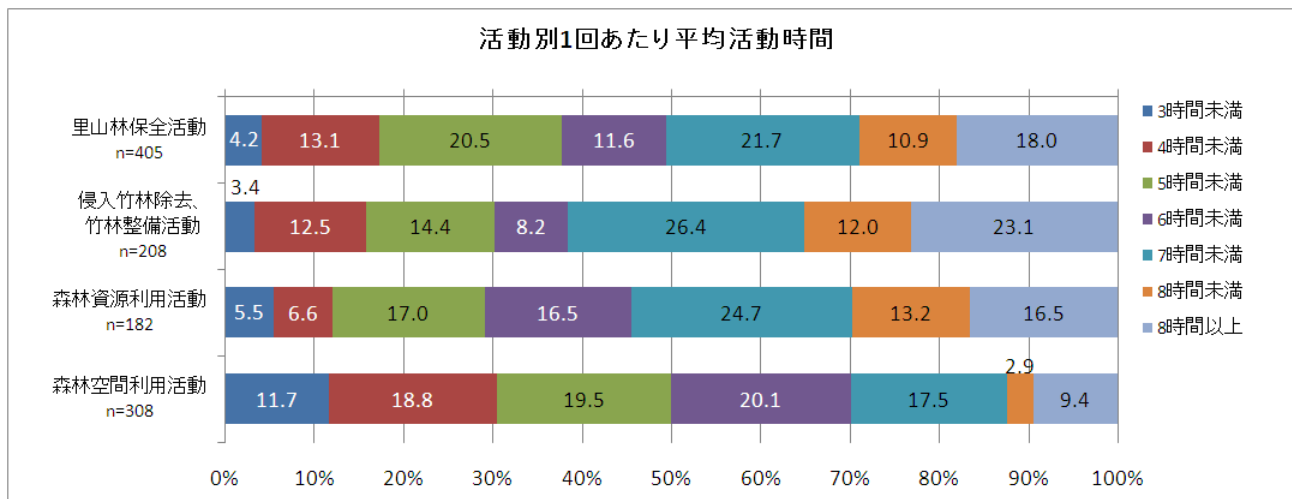


図 1-2-10 活動別の1回あたり平均活動時間(「調査」問 11-②)

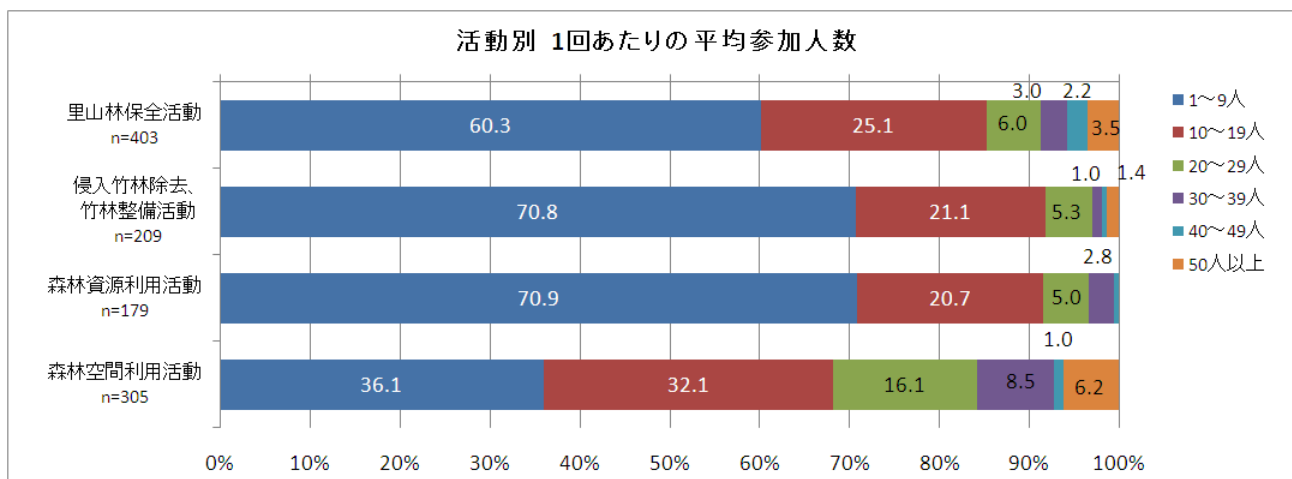


図 1-2-11 活動別の1回あたり平均参加人数(「調査」問 11-②)

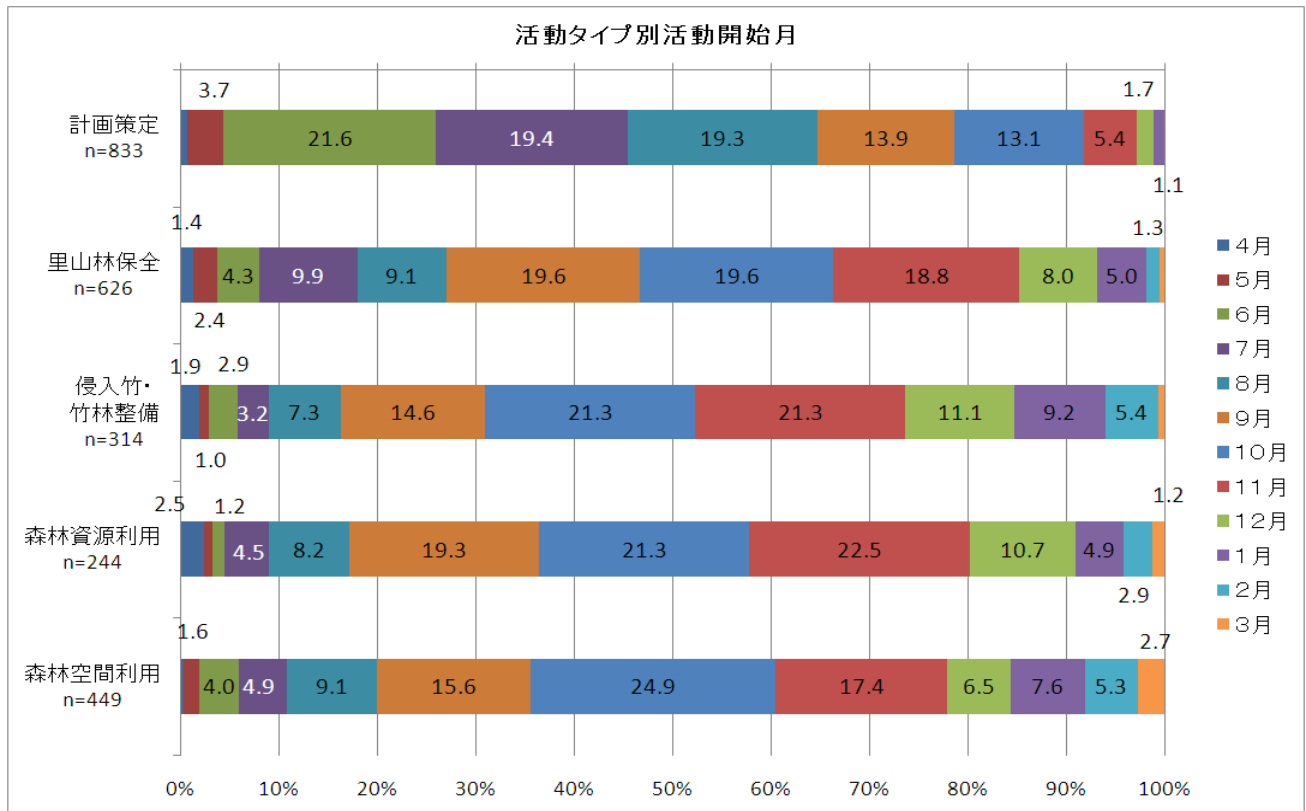


図 1-2-12 活動別にみた活動開始月(「計画」)

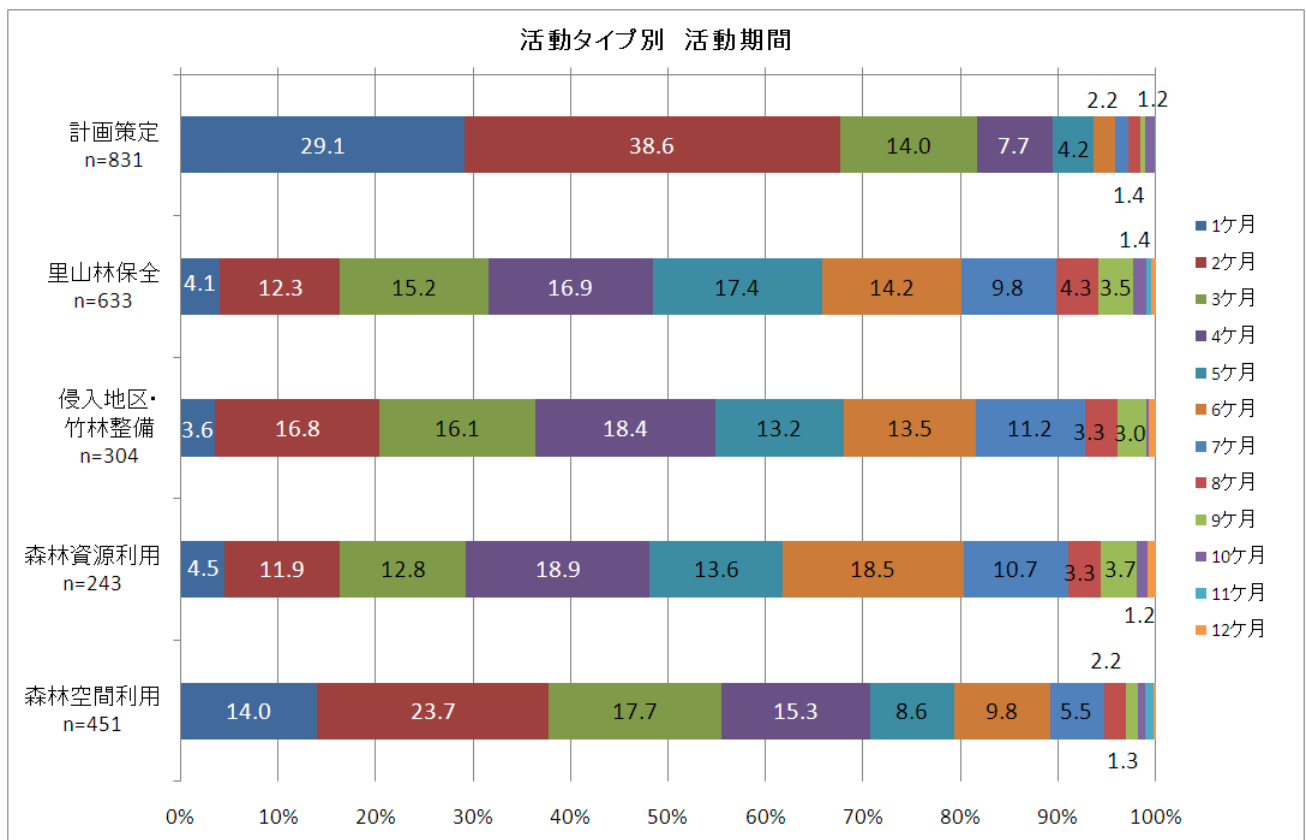


図 1-2-3 活動別にみた活動期間(「計画」)

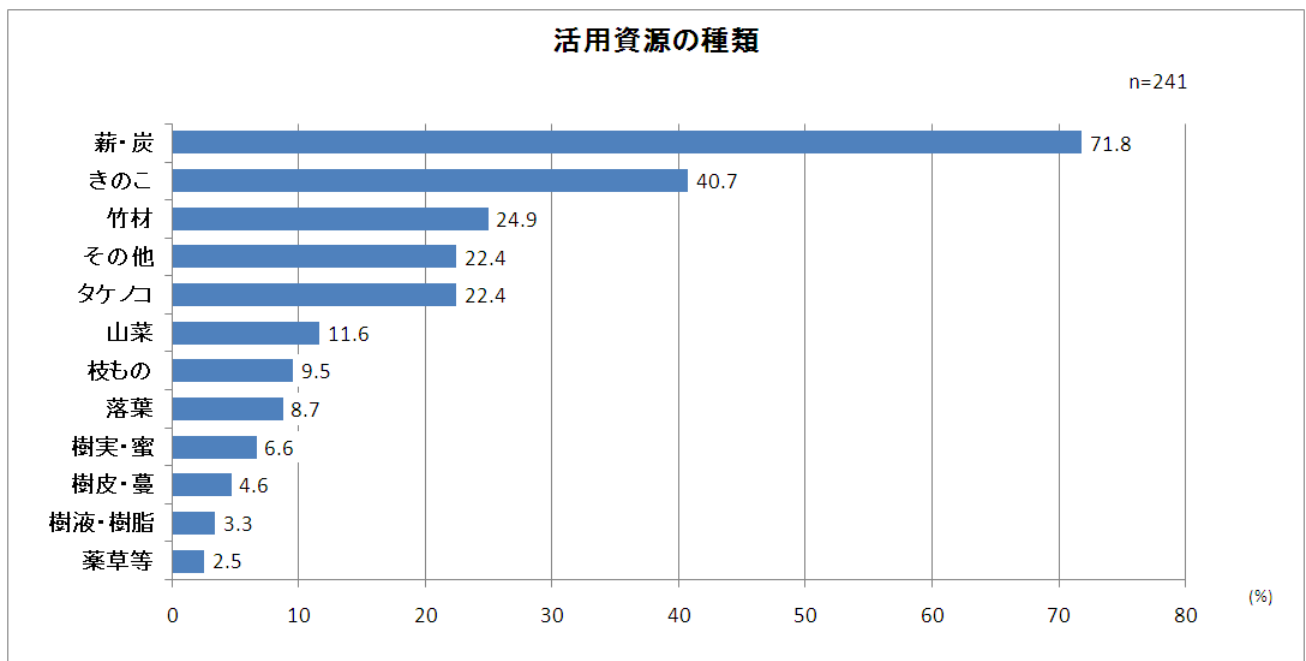


図 1-2-14 森林資源の種類(「調査」問 11-③)

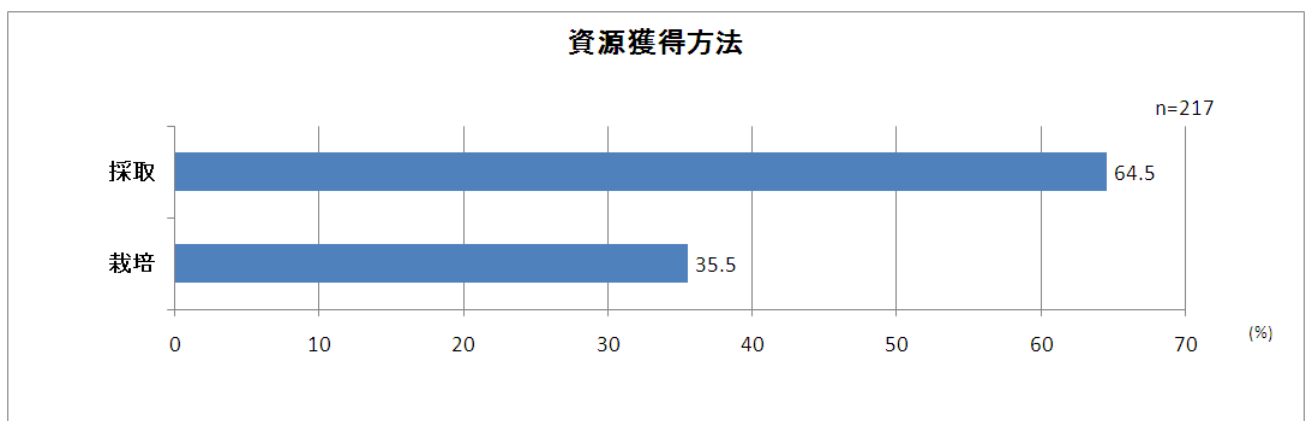


図 1-2-15 森林資源の獲得方法等(「調査」11-③)

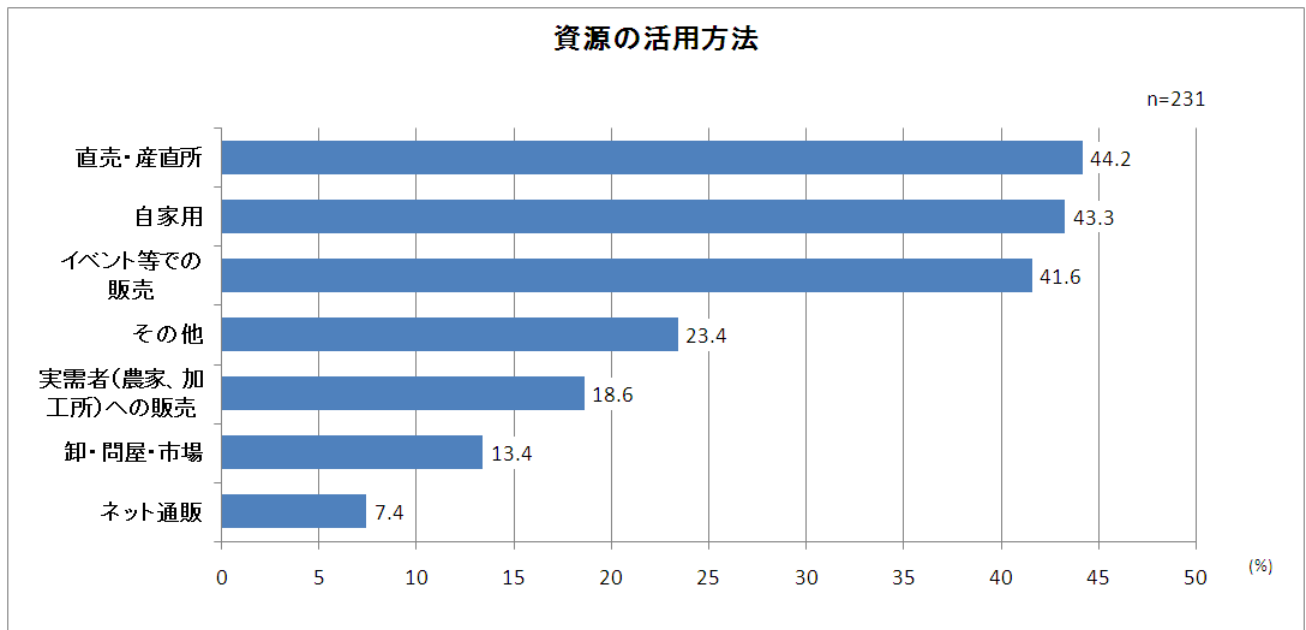


図 1-2-16 森林資源の活用方法(「調査」11-③)

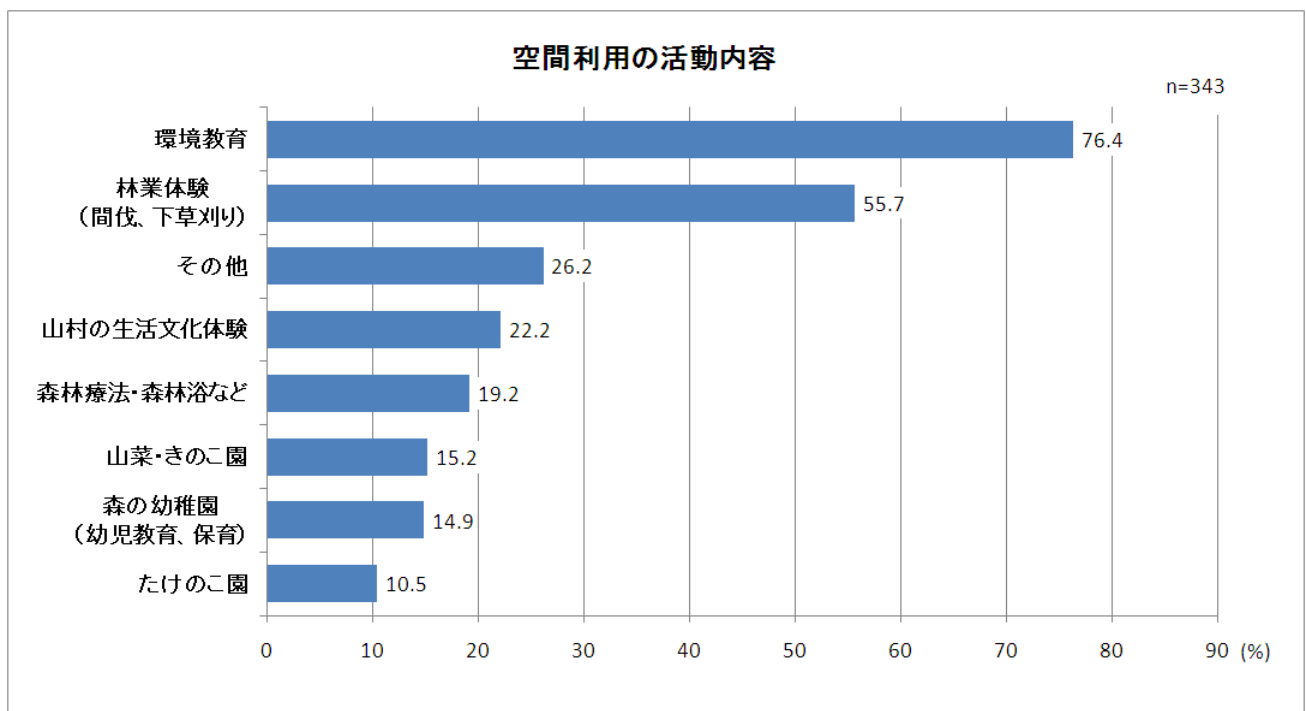


図 1-2-17 森林空間の活用内容(「調査」11-④)

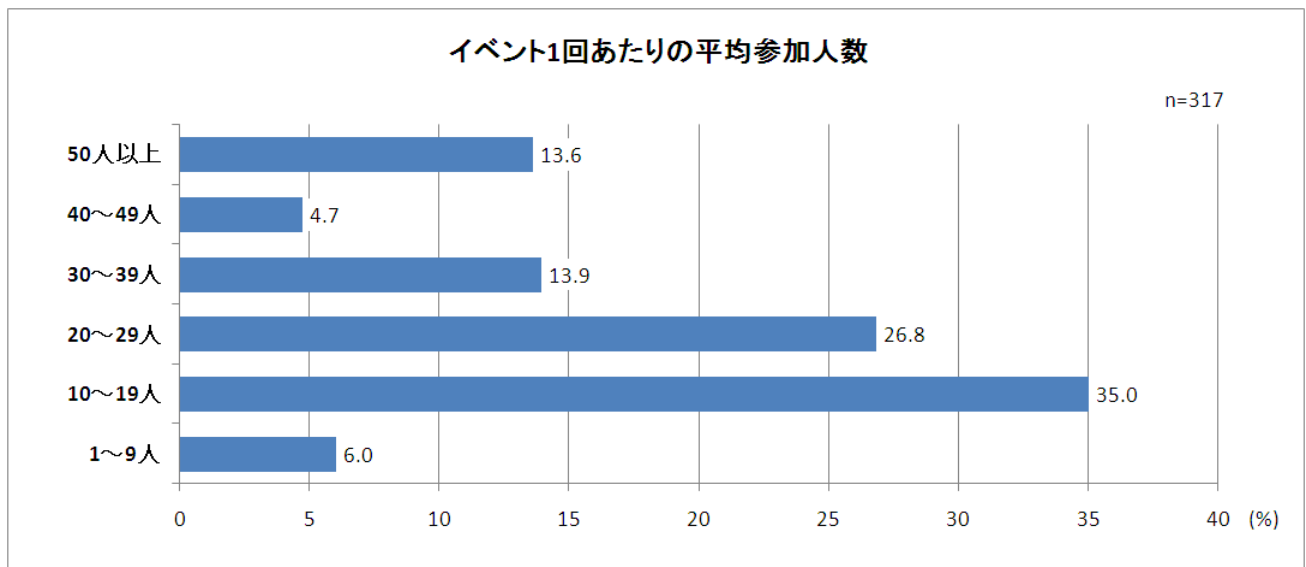


図 1-2-18 森林空間イベントの1回あたり平均参加者数(「調査」11-④)

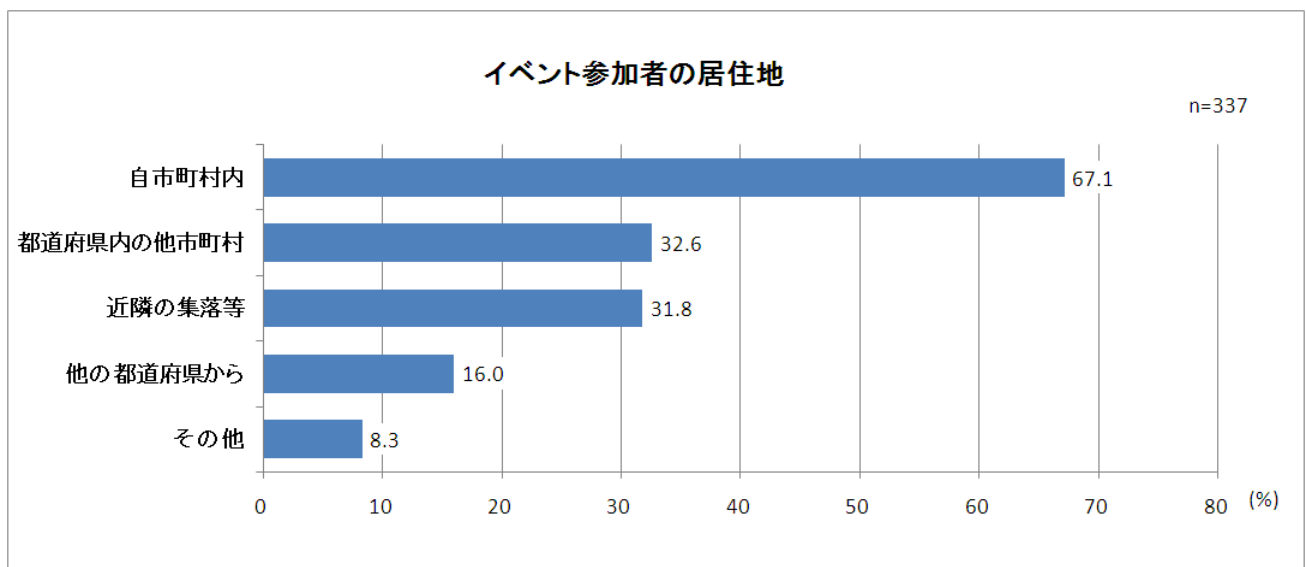


図 1-2-19 森林空間イベント参加者居住地(「調査」11-④)

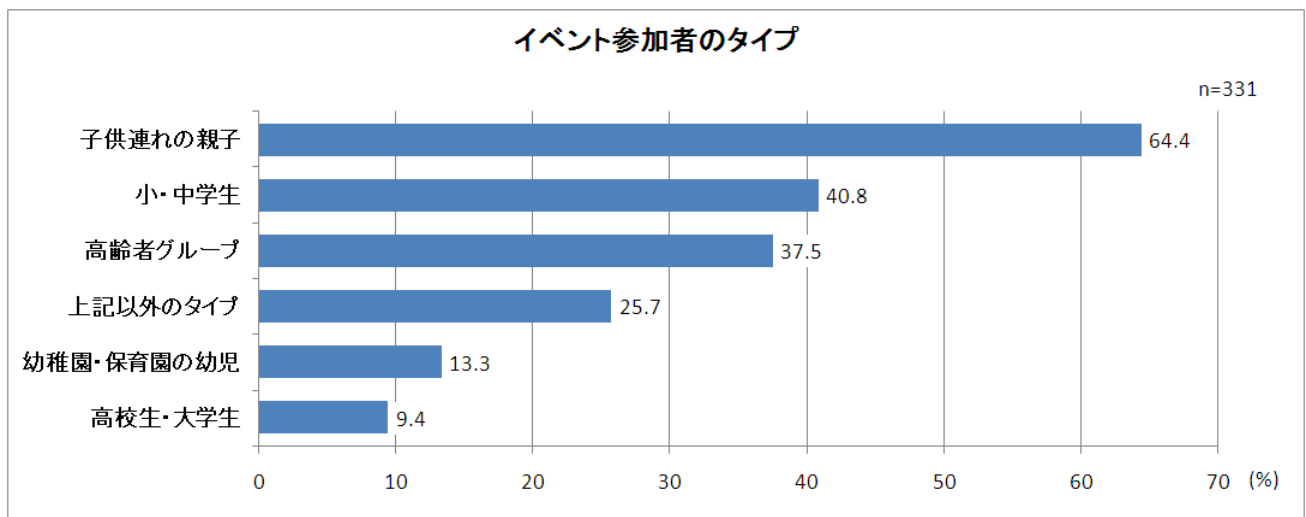


図 1-2-20 森林空間イベント参加者のタイプ(「調査」11-④)

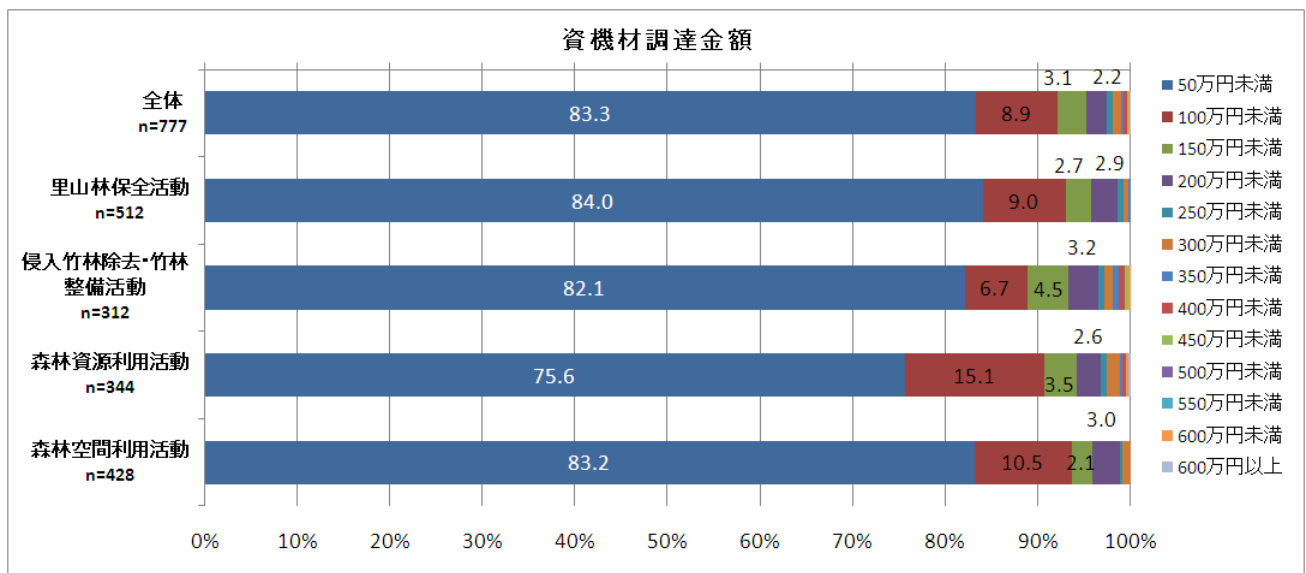


図 1-2-21 活動別にみた資機材調達の金額(「調査」問 12 数量データ)

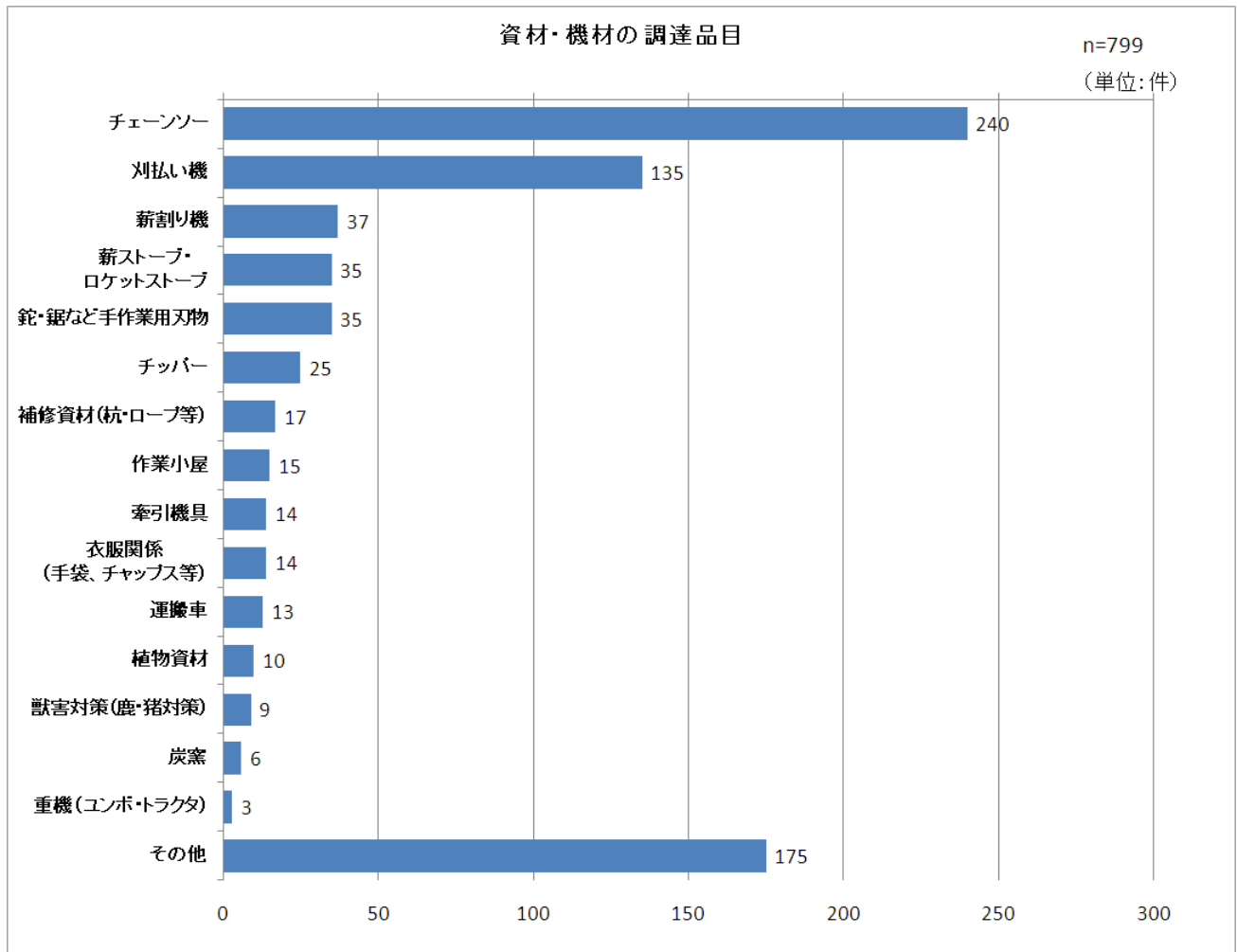


図 1-2-22 資材・機材の調達品目(「調査」問 12 自由回答形式)

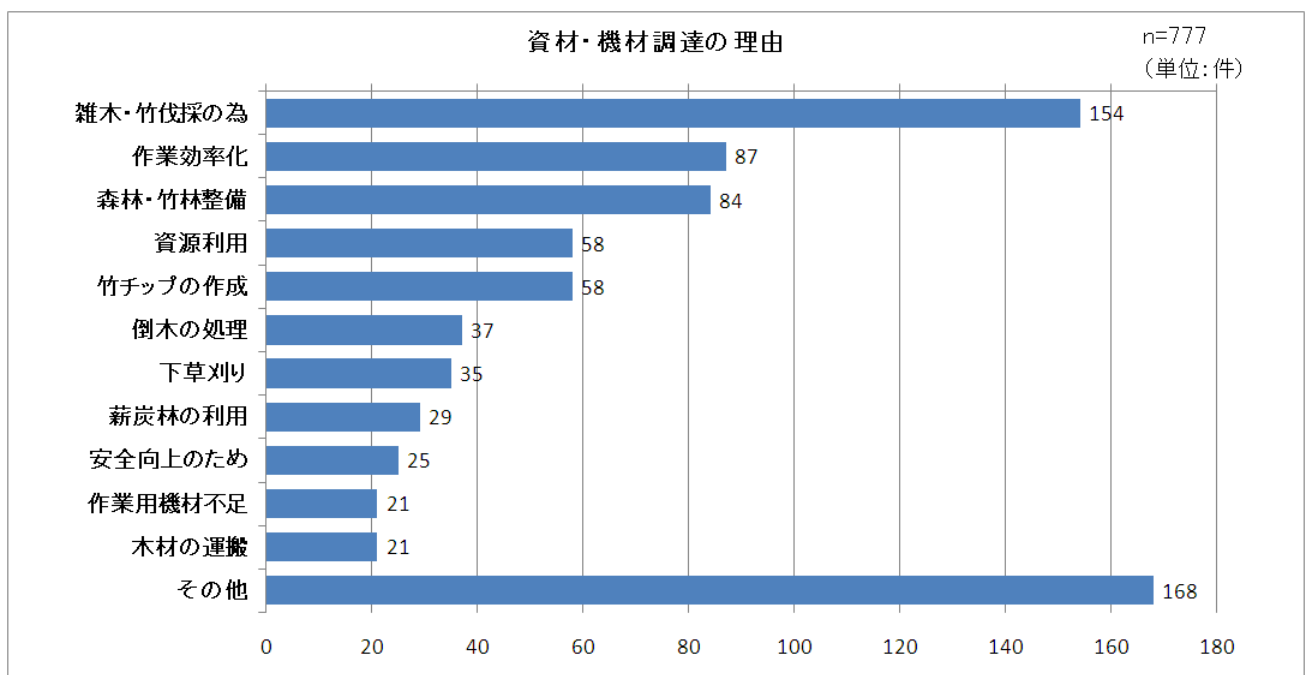


図 1-2-23 資材・機材の調達理由(「調査」問 12 自由回答形式)